## 【表紙】

【提出書類】臨時報告書【提出先】近畿財務局長【提出日】2022年5月20日

【会社名】 テスホールディングス株式会社

【英訳名】 TESS Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】代表取締役会長兼社長石脇 秀夫【本店の所在の場所】大阪市淀川区西中島六丁目1番1号

【電話番号】 06-6308-2794

【事務連絡者氏名】専務取締役 管理本部長 山本 一樹【最寄りの連絡場所】大阪市淀川区西中島六丁目1番1号

【電話番号】 06-6308-2794

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 山本 一樹

【縦覧に供する場所】 テスホールディングス株式会社 東京オフィス

(東京都中央区八重洲一丁目3番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年5月20日の取締役会において、当社の完全子会社であるテス・エンジニアリング株式会社(以下「テス・エンジニアリング」という。)による、合同会社ソーラーエナジー・クリエイト(以下「ソーラーエナジー・クリエイト」という。)の持分全部の取得、及びソーラーエナジー・クリエイトを営業者とする匿名組合に係る匿名組合契約の終了を決議いたしました。

これにより、特定子会社の異動が生ずることになりましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

1.特定子会社の異動1

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称:合同会社ソーラーエナジー・クリエイト

住所 : 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内 代表者の氏名 : (代表社員)一般社団法人ソーラーエナジー・マネジメント

(職務執行者)北川 久芳

資本金 : 50万円

事業の内容: 再生可能エネルギー発電事業・運営事業

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る特定子会社の出資の額に対する割合

異動前: - %

異動後:100%(うち間接所有分100%)

当社の所有に係る特定子会社の業務執行の権限に対する割合

異動前: - %

異動後:100%(うち間接所有分100%)

(注)当該異動の対象となる特定子会社は、合同会社であるため、「議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」については、「出資の額に対する割合」及び「業務執行の権限に対する割合」を記載しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由:当社は、当社の完全子会社であるテス・エンジニアリングが、ソーラーエナジー・クリエイトの

持分の全部を保有する一般社団法人ソーラーエナジー・マネジメントから同法人が保有するソー

ラーエナジー・クリエイト持分の全部を譲り受けることを決定いたしました。

その結果、ソーラーエナジー・クリエイトの資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上

に相当するため、当社の特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日:2022年8月1日(予定)

2 . 特定子会社の異動 2

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、匿名組合の営業者、営業者の代表者の氏名、出資の額及び事業の内容

名称 : 合同会社ソーラーエナジー・クリエイトを営業者とする匿名組合 住所 : 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内

匿名組合の営業者:合同会社ソーラーエナジー・クリエイト

営業者の代表者の氏名: (代表社員)一般社団法人ソーラーエナジー・マネジメント

(職務執行者)北川 久芳

出資の額:860百万円

事業の内容 : 再生可能エネルギー発電事業を行う会社への出資

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前: - 個 異動後: - 個

総株主等の議決権に対する割合

異動前: - % 異動後: - %

EDINET提出書類 テスホールディングス株式会社(E36412)

臨時報告書

(注)当該異動の対象となる特定子会社は匿名組合であるため、「議決権の数」及び「総株主等の議決権に対する割合」に該当するものはありません。

## (3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由: 当社の特定子会社であるソーラーエナジー・クリエイトを営業者とする匿名組合は、匿名組合契

約を終了することが決定されたため、当社の特定子会社に該当しないこととなります。

異動の年月日:2022年9月30日(予定)

以 上